

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
売上高	千円		9,431,408	10,145,565	9,699,915	9,669,178
経常利益又は経常損失()	千円		259,661	324,839	219,660	625,329
当期純利益又は当期純損失()	千円		120,884	220,495	74,177	1,668,829
包括利益	千円				57,404	1,672,915
純資産額	千円		7,438,135	7,625,229	7,609,568	5,943,277
総資産額	千円		9,410,934	10,385,816	10,256,610	9,756,502
1株当たり純資産額	円		2,108.95	2,165.17	2,160.90	1,685.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円		34.54	63.02	21.20	476.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		78.4	72.9	73.7	60.5
自己資本利益率	%		1.6	2.9	1.0	
株価収益率	倍		13.64	9.04	20.57	
営業活動による キャッシュ・フロー	千円		423,662	1,474,282	297,234	360,395
投資活動による キャッシュ・フロー	千円		782,818	1,707,786	1,164,846	535,398
財務活動による キャッシュ・フロー	千円		65,831	44,888	126,935	660,899
現金及び現金同等物の期末残高	千円		2,092,183	1,813,790	482,714	1,038,715
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	()	725 ()	802 ()	840 ()	850 ()

(注) 1 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月
売上高	千円	9,611,722	8,973,925	9,497,931	9,017,951	8,857,328
経常利益又は経常損失()	千円	397,462	246,009	305,315	212,838	631,936
当期純利益又は当期純損失()	千円	220,695	106,165	216,207	75,213	1,677,153
持分法を適用した場合の投資利益	千円					
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	7,326,609	7,335,466	7,527,910	7,513,825	5,792,737
総資産額	千円	9,347,442	9,242,575	10,200,523	10,096,559	9,370,760
1株当たり純資産額	円	2,092.64	2,096.42	2,151.42	2,147.44	1,655.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 ()	12.00 ()	20.00 ()	12.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	63.03	30.33	61.79	21.50	479.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	78.4	79.4	73.8	74.4	61.8
自己資本利益率	%	3.0	1.4	2.9	1.0	
株価収益率	倍	8.57	15.53	9.22	20.28	
配当性向	%	19.0	39.6	32.4	55.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	10,135				
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	73,826				
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	42,985				
現金及び現金同等物の期末残高	千円	865,160				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	541 (69)	552 ()	614 ()	644 ()	607 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第40期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 第39期は年間平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、外書きとして記載しております。

2【沿革】

昭和45年1月	(株)両毛電子計算センター（群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1）を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年3月	本社ビル（群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地）を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所（正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所）」 として通産大臣より認定される
平成元年3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成2年5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成2年11月	株式を（社）日本証券業協会（現 日本証券業協会）へ店頭登録
平成3年2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成9年3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート（現 連結子会社）を設立 （社）情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田（BBCO）」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年1月	(株)両毛データセンター（現 連結子会社）を設立
平成15年12月	（財）日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年9月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド（非連結子会社）を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルタンツ（非連結子会社）を設立
平成21年7月	(株)サンフィールド・インターネットの株式を取得し、子会社化（非連結）
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」 の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券 取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年3月	(株)RSコンサルタンツを吸収合併
平成24年1月	高崎営業所を群馬県高崎市に開設

3【事業の内容】

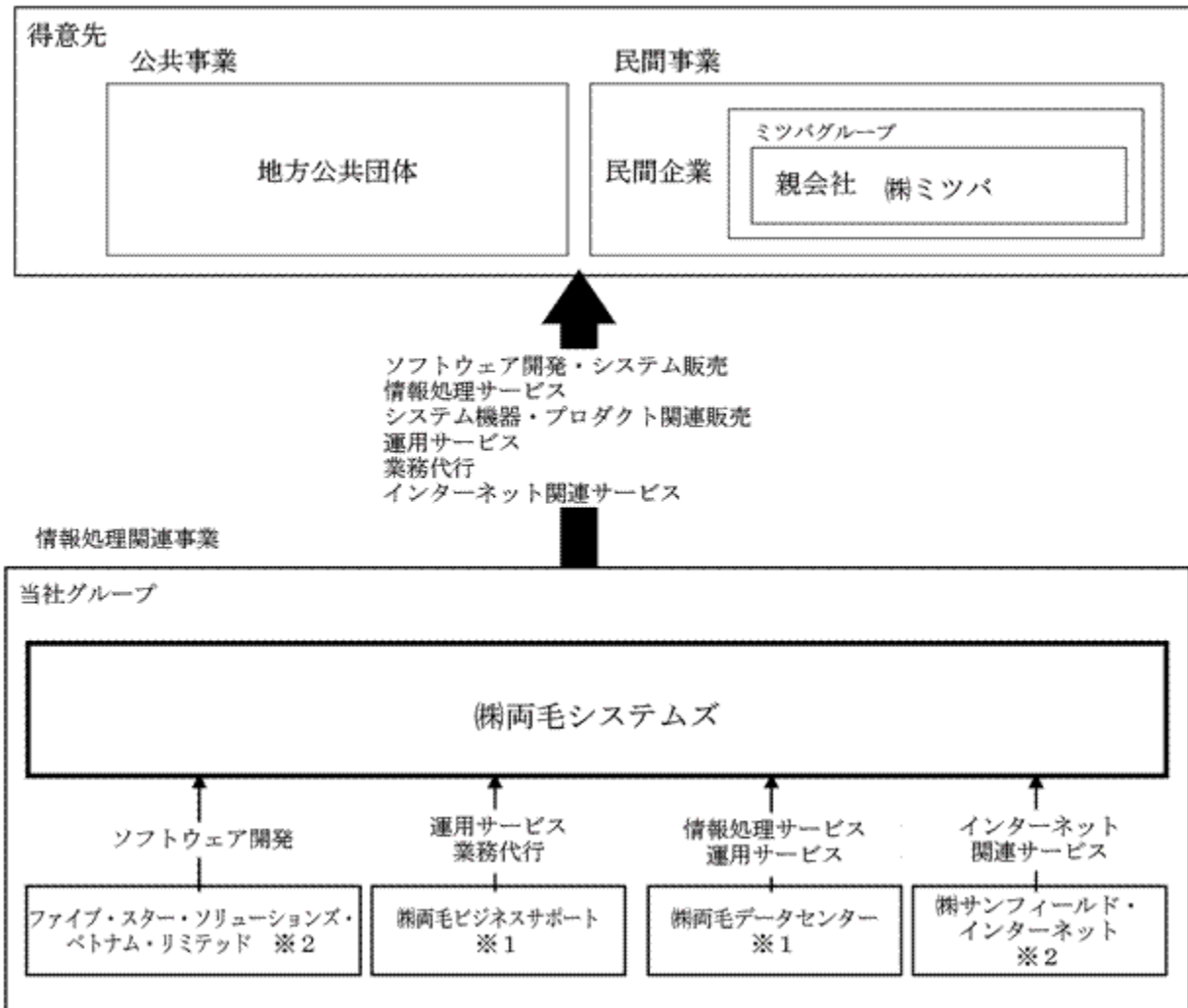
当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛データセンター）、非連結子会社2社（ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、㈱サンフィールド・インターネット）により構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「民間事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、親会社である㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・シ ステム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸し ております。 また、当社は建物及び土地を賃 借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。 役員の兼任あり。
株両毛データセン ター	群馬県桐生市	80,000	コンピュータによ る受託計算処理 サービス	100.0	当社は、情報処理を委託してお ります。また、当社所有の建物等 を賃貸しております。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	438()
民間事業	323()
全社(共通)	89()
合計	850()

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607()	39.1	14.2	4,742,963

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	299()
民間事業	230()
全社(共通)	78()
合計	607()

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 513名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合
組合員数 52名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞が見られたものの、復旧・復興需要もあり緩やかに持ち直す傾向にあると見受けられます。しかしながら、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇など、海外の景気の下振れ等による先行きの不透明感が懸念されます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングなど一部では活発な動きが見られるものの、企業のソフトウェア投資意欲が回復するまでには至らず、全般的には抑制傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、公共、水道、文教、ガス、流通、製造、医療の各ビジネスにおいて受注の拡大に取り組んでまいりました。印刷業向けWeb版MIS（見積／販売／工程・生産管理／在庫／原価／経理までをカバーするパッケージシステム）「Printact」は好調に推移いたしました。公共事業においては、プロジェクトの稼働延期による受注損失引当金の計上、また、G.Be_Uの導入による一時的な費用が増加いたしました。また、ソフトウェア資産の評価減による特別損失として2,055,081千円、法人税等調整額として1,049,245千円計上いたしました。

この結果、通期の売上高は9,669,178千円（前期は9,699,915千円）、営業利益は634,367千円（前期は170,096千円）、経常利益は625,329千円（前期は219,660千円）、当期純利益は1,668,829千円（前期は74,177千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、主に導入支援サービスやソフトウェアプロダクト販売、アウトソーシングサービスが堅調に推移いたしました。主に受託計算サービスの減少および採算割れプロジェクトの発生等により、売上高は4,963,553千円（前期は5,313,650千円）、セグメント利益は241,488千円（前期は853,694千円）となりました。

（民間事業セグメント）

民間事業セグメントでは、コンサルティングサービスやデータセンターを利用した運用サービス及びソフトウェア製品開発等が好調に推移したことにより、売上高は4,705,624千円（前期は4,386,265千円）、セグメント利益は423,124千円（前期は318,851千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社子会社である(株)両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ485,896千円増加し、また、当連結会計年度より、(株)両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めた事に伴い、資金が70,103千円増加し1,038,715千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等の減少要因がありましたが、減損損失の計上や無形固定資産償却費の増加等の増加要因により360,395千円の収入（前期は297,234千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発投資による無形固定資産の増加等により535,398千円（前期比629,447千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済がありましたが、長期借入れによる収入等により660,899千円（前期比+533,964千円）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,683,726	91.6
民間事業	3,931,982	108.0
計	9,615,708	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,846,115	114.5	1,491,731	244.9
民間事業	4,713,663	105.7	670,973	101.2
計	10,559,779	110.4	2,162,704	170.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	4,963,553	93.4
民間事業	4,705,624	107.3
計	9,669,178	99.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ミツバ			1,057,621	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- (2) 営業力の革新的向上
- (3) 人材の開発及び確保、積極的な活用
- (4) マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上
- (5) 開発プロセスの標準化
- (6) 品質の向上
- (7) 管理間接業務の革新的な生産性向上

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT投資環境の変動リスク

当社グループは、ITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、IT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは各種情報システムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、品質管理の徹底により、予期しない不具合が生じないよう組織的にリスク低減に努めております。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に民間事業セグメントに係るものであります。具体的には、組込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、親会社である㈱ミツバ（以下「ミツバ」）との共同研究という形で実施しております。

当社からモデルベース開発コンサルタントをミツバに派遣し、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。

成果として、モータを模擬したHILS装置の構築および、実モータ特性を自動試験する装置の構築を実践してきました。試作レス開発により上流段階で性能試験ができる開発スタイルを構築する為の基礎技術が獲得できました。

また、調剤薬局市場向け製品の競争力を強化するための研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は50,980千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,933,579千円となり、前連結会計年度末に比べ1,353,074千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の開発投資等による減少要因がございましたが、長期借入金の調達、及び減損損失に係る税効果会計の適用により繰延税金資産が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,822,922千円となり、前連結会計年度末に比べ1,853,182千円の減少となりました。これは主に、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be_U）の評価減により、減損損失を計上した事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,339,989千円となり、前連結会計年度末に比べ542,544千円の増加となりました。これは主に、受注損失引当金及び買掛金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,473,235千円となり、前連結会計年度末に比べ623,638千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,943,277千円となり、前連結会計年度末に比べ1,666,290千円の減少となりました。これは主に、当期純利益が1,668,829千円となり利益剰余金が減少した事等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

当連結会計年度は、受託計算サービス等の減少を賄いきれずに、売上高は、前連結会計年度に比べ30,737千円減の9,669,178千円となりました。公共事業セグメントでは、主に導入支援サービスやソフトウェアプロダクト販売、アウトソーシングサービスが堅調に推移いたしましたが、受託計算サービス等の減少により、売上高は4,963,553千円(前期は5,313,650千円)になりました。民間事業セグメントでは、コンサルティングサービスやデータセンターを利用した運用サービス及びソフトウェア製品開発等が好調に推移したことにより、売上高は4,705,624千円(前期は4,386,265千円)になりました。

売上原価については、ソフトウェアプロダクト販売増収に伴う材料費の増加、G.Be_Uの償却費の計上及びG.Be_U導入作業費等の発生に加えて、プロジェクトの稼働延期による受注損失引当金を計上したことにより、売上原価率は前連結会計年度に比べ10.3ポイント悪化の89.0%となった結果、売上総利益については、前連結会計年度に比べ995,160千円減の1,066,749千円になりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ190,696千円減の1,701,116千円になりました。この結果、営業利益については、前連結会計年度に比べ804,463千円減の634,367千円になりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は、当期より㈱両毛データセンターを連結の範囲に含めたため、受取賃貸料が減少した事等により、前連結会計年度に比べ188,963千円減の61,454千円となりました。また、営業外費用についても、㈱両毛データセンターを連結の範囲に含めたため、賃貸収入原価が減少した事等により、前連結会計年度に比べ148,436千円減の52,417千円となりました。この結果、経常利益については、前連結会計年度に比べ844,990千円減の625,329千円になりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、大きな増減はなく、前連結会計年度に比べ57千円増の139千円になりました。また、特別損失は、ソフトウェア資産の評価減を計上したため減損損失が増加した事等により、前連結会計年度に比べ2,022,946千円増の2,087,459千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益については、前連結会計年度に比べ2,867,879千円減の2,712,649千円になりました。

(法人税等・少数株主利益)

当連結会計年度における法人税等は、法人税等調整額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,120,223千円減の1,041,680千円になりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度に比べ4,648千円減の2,140千円になりました。この結果、当期純利益については、前連結会計年度に比べ1,743,006千円減の1,668,829千円になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、受電設備改修工事とホストコンピューター用高速プリンタ等総額159,199千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に6ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県桐生市)	公共事業 民間事業	656,593	797	56,273	61,882 (20,335.12)	8,940	784,486	597 ()
東京営業所 (東京都新宿区)	公共事業	27,634	52	213			27,900	4 ()
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	公共事業 民間事業			62			62	4 ()
中部営業所 (愛知県豊橋市)	民間事業	1,008		2,338			3,347	1 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。
2 現在、休止中の主な設備はありません。
3 当社には、貸与中の建物を含んでおり、本社建物の運用棟と事務棟の一部を子会社である㈱両毛データセンターに、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバにそれぞれ貸与しております。
4 当社には、賃借中の土地19,109.79㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。
5 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品目及び機種	台数 (セット)	リース期間 (年)	契約開始年月	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
PRIMEFORCE4030(所有 権移転外ファイナンス・リース)	1	5	平成20年3月	7,224	7,224

(2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
㈱両毛データセンター	本社 (群馬県桐生市)	公共事業 民間事業			49,487		82,161	131,648	38 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。
2 現在、休止中の主な設備はありません。
3 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品目及び機種	台数 (セット)	リース期間 (年)	契約開始年月	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
シンクライアント	1	5	平成21年3月	538	1,084

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年5月21日 (注)	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		11	11	37	3	1	490	553	
所有株式数（単元）		5,064	260	21,077	197	6	8,481	35,085	1,500
所有株式数の割合（％）		14.43	0.74	60.07	0.56	0.02	24.18	100.00	

（注）自己株式11,035株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 （東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3 - 4025	91	2.61
(株)みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3 （東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2 - 1890 - 18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 （東京都港区浜松町2 - 11 - 3）	56	1.59
日野 昇	群馬県桐生市	45	1.28
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3 - 6 - 32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7 - 5050 - 1	40	1.15
計		2,431	69.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,035		11,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などを考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、当事業年度の配当金は、当事業年度の利益状況を鑑み、まことに遺憾ながら無配といたしました。また、内部留保金につきましては、新規事業の創出および成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	840	778	785	698	448
最低(円)	530	352	392	387	378

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	405	404	424	440	448	414
最低(円)	381	391	400	404	407	385

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 ㈱サンフィールド・インターネット取締役 平成10年11月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成11年6月 当社取締役会長 平成12年1月 代表取締役会長兼社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成14年1月 ㈱両毛データセンター取締役 平成19年6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年7月 当社取締役会長(現任)	(注)3	45,200
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 管理機能統括、 コンプライアンス担当	秋 山 力	昭和25年5月15日生	昭和50年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年4月 同社開発支援室長 平成14年4月 同社開発企画部長 平成19年4月 同社情報システム室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成23年2月 当社入社 執行役員 平成23年6月 代表取締役社長社長執行役員(現任) ㈱両毛ビジネスサポート取締役 ㈱両毛データセンター取締役(現任) 平成24年6月 ㈱両毛ビジネスサポート代表取締役社長(現任)	(注)3	3,700
取締役	常務執行役員 公共事業本部長	荻 野 研 司	昭和31年10月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 ガス・水道システム部長 平成13年7月 社会産業システム部長 平成14年4月 社会産業営業部長 平成15年4月 社会システム営業部長 平成16年4月 事業企画推進室長 平成17年4月 執行役員 事業推進室長 平成18年6月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成20年3月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役 平成20年4月 当社グローバルソリューション事業部長 平成21年4月 公共事業部長 平成21年6月 ㈱両毛データセンター取締役 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年4月 公共事業本部長(現任) 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 社会・産業事業 本部長	北澤 直来	昭和33年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 社会営業部長 平成20年4月 社会ソリューション部長 平成21年3月 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド取締役 平成21年4月 当社執行役員 ガス事業部長 平成21年6月 ㈱両毛データセンター取締役 (現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成24年4月 当社社会・産業事業本部長(現 任) 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任) ㈱サンフィールド・インターネット取 締役(現任)	(注)3	3,500
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツ バ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) ㈱ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	7,400
常勤監査役		金井 孝一	昭和25年8月7日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年4月 社会システム本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成13年6月 当社開発本部長 平成14年1月 ㈱両毛データセンター取締役 平成14年4月 当社取締役上席執行役員 平成16年3月 ㈱両毛データセンター代表取締 役社長 平成16年6月 ㈱サンフィールド・インター ネット代表取締役社長 平成16年9月 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド取締役 平成17年4月 当社営業本部長 平成18年3月 ㈱両毛データセンター取締役 平成20年4月 当社取締役執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9,800
監査役		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産㈱代表取締役社長(現 任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	18,700
監査役		図子田 誠	昭和19年11月14日生	昭和43年4月 ㈱図子田商店入社 昭和51年1月 ㈱ザスト代表取締役社長(現 任) 平成58年1月 ㈱アムズ代表取締役社長(現 任) 昭和63年3月 ㈱図子田商店代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,800
計						96,000

- (注) 1 取締役阿久戸庸夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役星野陽司、図子田誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋山 力	管理機能統括、コンプライアンス担当
常務執行役員	荻野 研司	公共事業本部長
常務執行役員	北澤 直来	社会・産業事業本部長
執行役員	瀧澤 洋一	公共副事業本部長
執行役員	山崎 信宏	公共副事業本部長
執行役員	福田 哲夫	流通事業部長
執行役員	藤野 修二	製造事業部長、文教事業部長

7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
上山 和則	昭和37年10月5日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 管理統括部長、経営管理部長(現任)	(注)3	-
武 信幸	昭和32年5月8日生	昭和56年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現株)ミツパ)入社 平成19年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社経理部長(現任) 平成23年4月 同社執行役員(現任)	(注)3	-

(注)1 補欠監査役上山和則は、監査役金井孝一の補欠者であります。

2 補欠監査役武 信幸は、社外監査役の補欠者であります。

3 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ロ) 会社の機関の基本説明

a. 業務執行に係る事項

a) 執行役員制度

執行役員は、取締役会において選任され、社長の指揮命令を受けて、特定の部門の業務を執行しております。目的は業務の効率化、意思決定の迅速化を図ることで、役割は特定の業務を効率的に執行し、会社の業績に貢献することです。執行役員は、社長執行役員1名、常務執行役員2名と執行役員4名(平成24年6月26日現在)の計7名であります。

b) 常務会

常務会は、社内取締役、常勤監査役で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実を図っております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会は毎週1回定期的に開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。

c) 執行役員会議

執行役員会議は、取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されており、常務会で協議、決定された重要事項の情報共有を行い、各執行役員の業務執行に関する重要事項の協議、調整を通して方針の統一性を確保しております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、執行役員会議は毎週1回定期的に開催し、必要であれば適時に臨時執行役員会議を開催しております。

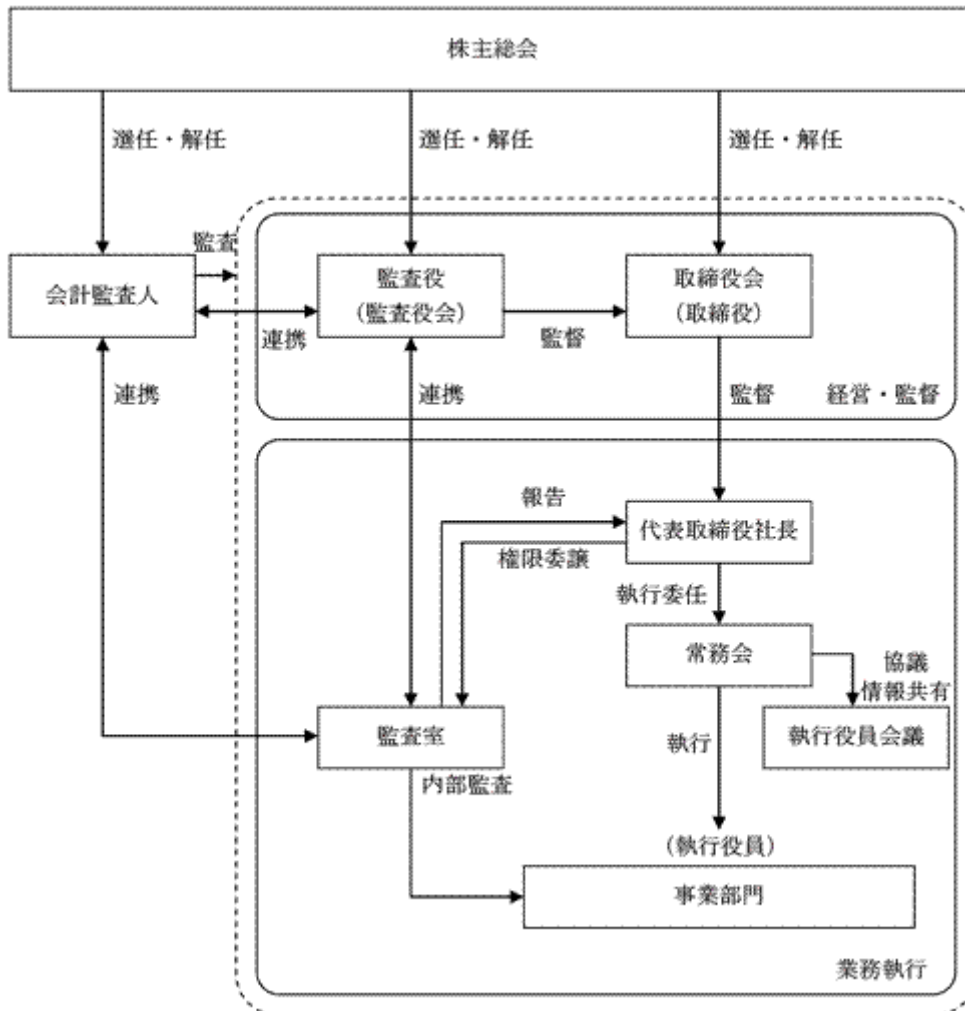
b. 監査・監督に係る事項

a) 取締役会、監査役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名(平成24年6月26日現在)の取締役で構成されており、経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、独立性の高い独立役員でもある社外監査役2名の3名(平成24年6月26日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適正性について監視を行っております。また、各監査役は、取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

b) 内部統制システムの整備の状況



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、独立性の高い独立役員でもある社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

イ) 基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ) 整備状況

当社は、会社法の定めに従い取締役会において内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております。

- a . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
 - b) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社は、倫理規範、EMS規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っている。
 - b) 緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整える。
- c . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 管理部門担当取締役は、文書管理規程により、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下、同じ）を保存する。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 執行役員会議議事録
 - 取締役を最終決裁者とする決裁書
 - 税務署その他官庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - その他文書管理規程に定める文書
 - b) 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とする。
 - c) 取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- d . 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 当社は株式会社ミツバの情報処理関連事業を担う連結子会社として、業容の定期的な報告を行い、かつ、重要な経営施策に関する事前協議を行う。
 - b) 当社子会社及び関連会社のガバナンスについては、グループ方針に則り必要とされる諸施策を立案し実行する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、倫理規範、E M S 規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っております。また、緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整えております。

ホ．会計監査の状況

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員田中 信行氏、同 壬生 米秋氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、会計士補等 1 名、その他 3 名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役ならびに監査役へ報告しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は 9 名以内とする旨の定款を定めております。

ト．取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

リ．責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室を設置し、スタッフを 2 名（平成24年 6 月26日現在）配備しております。監査室は、監査役と連携して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長および執行役員に報告するほか、監査役にも報告しております。また、監査役および監査室は、会計監査人による監査の講評に出席しており、会計監査人との相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である阿久戸庸夫は、親会社である㈱ミツバの代表取締役を兼務しており、同社との取引につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [関連当事者情報] 」に記載しております。

当社の社外監査役である星野陽司及び岡子田誠との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、企業経営の豊富な経験、知識を活かして、経営全般に対して監督、チェック機能を果たしているものと判断しております。社外監査役2名については、平成23年6月23日開催の取締役会での決議により、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており選任状況は適当であると判断しております。なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありません。

また、社外取締役は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。社外監査役は、監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度する契約を締結しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,611	29,611	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,647	11,647	-	-	-	2
社外役員	6,800	4,800	-	-	2,000	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経營業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 163,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	48,604	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	67,000	31,490	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	30,429	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	21,037	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	13,049	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	7,526	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	4,348	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	8,170	1,013	取引先企業との関係維持のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	50,942	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	30,567	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	67,000	29,212	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	19,327	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	12,162	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	8,075	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	4,373	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	9,412	1,110	取引先企業との関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,600		17,900	
連結子会社				
計	17,600		17,900	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,759	796,685
受取手形及び売掛金	1,929,407	2,000,424 ₅
リース投資資産	683,242	782,202
有価証券	256,719	200,139
たな卸資産	421,118 _{1, 4}	784,096 _{1, 4}
繰延税金資産	292,590	642,327
その他	334,042	728,407
貸倒引当金	376	702
流動資産合計	4,580,505	5,933,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,239,976	3,275,075
減価償却累計額	2,525,291	2,588,342
建物及び構築物(純額)	714,685	686,732
車両運搬具	25,393	19,774
減価償却累計額	23,782	18,924
車両運搬具(純額)	1,611	849
工具、器具及び備品	650,418	678,634
減価償却累計額	567,150	569,347
工具、器具及び備品(純額)	83,267	109,287
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	158,219
減価償却累計額	20,229	67,117
リース資産(純額)	16,754	91,101
建設仮勘定	-	2,538
有形固定資産合計	878,200	952,392
無形固定資産		
ソフトウェア	2,851,248	1,006,710
ソフトウェア仮勘定	87,907	4,882
その他	158,139	218,264
無形固定資産合計	3,097,294	1,229,857
投資その他の資産		
投資有価証券	759,367 ₂	407,890 ₂
長期前払費用	807,370	735,005
繰延税金資産	-	375,840
その他	133,872	121,937
投資その他の資産合計	1,700,609	1,640,673
固定資産合計	5,676,105	3,822,922
資産合計	10,256,610	9,756,502

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,923	669,929
短期借入金	280,000	-
リース債務	183,994	288,396
未払法人税等	16,077	13,331
賞与引当金	210,692	298,709
受注損失引当金	47,144	315,518
その他	511,612	754,103
流動負債合計	1,797,444	2,339,989
固定負債		
長期借入金	-	813,800
リース債務	512,955	651,360
繰延税金負債	323,139	-
その他	13,502	8,074
固定負債合計	849,596	1,473,235
負債合計	2,647,041	3,813,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,161,500	1,500,721
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	7,573,536	5,912,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	14,571
その他の包括利益累計額合計	12,624	14,571
少数株主持分	48,656	45,090
純資産合計	7,609,568	5,943,277
負債純資産合計	10,256,610	9,756,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,699,915	9,669,178
売上原価	1 7,638,006	1 8,602,429
売上総利益	2,061,909	1,066,749
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	826,595	787,936
賞与引当金繰入額	23,570	47,999
退職給付引当金繰入額	66,081	46,775
研究開発費	88,177	50,980
その他	887,387	767,424
販売費及び一般管理費合計	1,891,812	1,701,116
営業利益又は営業損失()	170,096	634,367
営業外収益		
受取利息	17,672	9,789
受取配当金	7,667	7,573
受取賃貸料	194,485	11,724
転リース差益	6,813	11,788
雑収入	23,558	20,249
その他	220	329
営業外収益合計	250,418	61,454
営業外費用		
支払利息	1,098	6,588
有価証券売却損	703	4,416
賃貸収入原価	185,957	4,639
その他	13,094	36,772
営業外費用合計	200,853	52,417
経常利益又は経常損失()	219,660	625,329
特別利益		
固定資産売却益	2 82	2 139
その他	0	-
特別利益合計	82	139
特別損失		
固定資産売却損	3 537	3 185
固定資産除却損	4 2,410	4 8,282
投資有価証券評価損	17,727	-
減損損失	5 14,036	5 2,055,081
過年度損益修正損	7,652	-
特別退職金	14,700	23,910
その他	7,449	-
特別損失合計	64,513	2,087,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	155,229	2,712,649
法人税、住民税及び事業税	8,051	7,565
法人税等調整額	70,491	1,049,245
法人税等合計	78,543	1,041,680
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	76,686	1,670,969
少数株主利益又は少数株主損失()	2,508	2,140
当期純利益又は当期純損失()	74,177	1,668,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	76,686	1,670,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,282	1,946
その他の包括利益合計	19,282	1,946
包括利益	57,404	1,672,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,895	1,670,775
少数株主に係る包括利益	2,508	2,140

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
当期首残高	3,157,303	3,161,500
当期変動額		
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失()	74,177	1,668,829
連結範囲の変動	-	50,038
当期変動額合計	4,196	1,660,778
当期末残高	3,161,500	1,500,721
自己株式		
当期首残高	8,477	8,513
当期変動額		
自己株式の取得	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	8,513	8,513
株主資本合計		
当期首残高	7,569,376	7,573,536
当期変動額		
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失()	74,177	1,668,829
連結範囲の変動	-	50,038
自己株式の取得	36	-
当期変動額合計	4,160	1,660,778
当期末残高	7,573,536	5,912,758

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,657	12,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,282	1,946
当期変動額合計	19,282	1,946
当期末残高	12,624	14,571
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,657	12,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,282	1,946
当期変動額合計	19,282	1,946
当期末残高	12,624	14,571
少数株主持分		
当期首残高	49,195	48,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	3,565
当期変動額合計	539	3,565
当期末残高	48,656	45,090
純資産合計		
当期首残高	7,625,229	7,609,568
当期変動額		
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失（ ）	74,177	1,668,829
連結範囲の変動	-	50,038
自己株式の取得	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,821	5,512
当期変動額合計	15,660	1,666,290
当期末残高	7,609,568	5,943,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	155,229	2,712,649
減価償却費	132,480	155,326
減損損失	14,036	2,055,081
無形固定資産償却費	122,729	676,698
前払年金費用の増減額(は増加)	91,487	76,990
賞与引当金の増減額(は減少)	61,401	75,616
受注損失引当金の増減額(は減少)	45,116	268,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	239	2
受取利息及び受取配当金	25,339	17,362
有価証券売却損益(は益)	703	4,416
投資有価証券評価損益(は益)	17,727	-
支払利息	1,098	6,588
為替差損益(は益)	189	232
固定資産売却損益(は益)	454	45
固定資産除却損	2,410	8,282
売上債権の増減額(は増加)	154,617	69,060
たな卸資産の増減額(は増加)	23,791	362,977
その他の流動資産の増減額(は増加)	360,271	7,142
仕入債務の増減額(は減少)	311,690	89,979
未払費用の増減額(は減少)	5,485	19,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	139,332	68,308
その他の固定負債の増減額(は減少)	179,098	12,171
その他	5,017	-
小計	35,726	348,796
利息及び配当金の受取額	26,106	19,199
利息の支払額	1,156	8,236
法人税等の支払額	286,457	636
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,234	360,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	182,000
有価証券の取得による支出	16,007	-
有価証券の売却による収入	316,000	256,000
投資有価証券の取得による支出	138	4,641
投資有価証券の売却による収入	-	70,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,512	11,827
有形固定資産の取得による支出	91,048	79,321
無形固定資産の取得による支出	1,388,165	791,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,846	535,398

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	280,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	-	15,864
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	69,980	41,987
少数株主への配当金の支払額	3,048	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,935	660,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,335,145	485,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,790	482,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,103
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,069	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 482,714	1 1,038,715

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

(株)両毛データセンター

(株)両毛データセンターは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(株)サンフィールド・インターネット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(株)サンフィールド・インターネット

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の開発案件
工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「転リース差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,034千円は、「転リース差益」6,813千円、「その他」220千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,053千円は、「減損損失」14,036千円、「その他」5,017千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	414,622千円	778,295千円
原材料及び貯蔵品	6,496	5,800

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,440千円	138,440千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行等と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	200,000	-
差引額	500,000	1,900,000

4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	47,144千円	148,077千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	2,027千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
45,116千円	268,373千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	127千円
ソフトウェア	11
計	139

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	185千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	5,864千円
工具、器具及び備品	1,202
車両運搬具	238
建物	977
計	8,282

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円
	合計		14,036千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,055,081千円
	合計		2,055,081千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて、ソフトウェア資産の償却期間と販売計画に差異が生じたことから、収益アプローチ法による評価見直しにより減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,326千円
組替調整額	
税効果調整前	1,326
税効果額	620
その他有価証券評価差額金	1,946
その他の包括利益合計	1,946

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,960	75		11,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,035			11,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	663,759千円	796,685千円
有価証券	256,719	200,139
その他	5	422,029
計	920,483	1,418,854
預入期間 3 か月超の定期預金	182,000	180,000
預入期間 3 か月超の有価証券	255,768	200,139
現金及び現金同等物	482,714	1,038,715

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	655,785	515,996	139,788
ソフトウェア	258,923	204,565	54,358
合計	914,708	720,561	194,146

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	353,504	309,985	43,518
ソフトウェア	147,819	131,050	16,769
合計	501,323	441,036	60,287

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	137,293	62,379
1年超	62,379	
合計	199,673	62,379

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	273,171	139,469
減価償却費相当額	261,818	133,859
支払利息相当額	5,333	2,037

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	129,145	55,798
1年超	55,798	
合計	184,944	55,798

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に業務用設備（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	739,242	855,391
受取利息相当額	56,000	73,189
リース投資資産	683,242	782,202

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	199,046	193,065	175,676	139,652	31,801	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	268,319	248,748	210,406	95,731	28,351	3,834

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	663,759	663,759	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,407	1,929,407	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	794,089	795,443	1,354
満期保有目的の債券	526,143	527,497	1,354
其他有価証券	267,946	267,946	-
資産計	3,387,256	3,388,610	1,354
(1) 買掛金	547,923	547,923	-
負債計	547,923	547,923	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	796,685	796,685	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,000,424	2,000,424	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	461,533	461,978	445
満期保有目的の債券	200,139	200,585	445
其他有価証券	261,393	261,393	-
資産計	3,258,642	3,259,088	445
(1) 買掛金	669,929	669,929	-
(2) 長期借入金（1年以内 返済予定も含む）	1,000,000	998,730	1,269
負債計	1,669,929	1,668,660	1,269

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	221,996	146,496

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	663,759	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,929,407	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	255,075	299,183	70,000	-
(1) 満期保有目的の債券	255,075	199,183	70,000	-
(2) その他有価証券	-	100,000	-	-
合計	2,848,241	299,183	70,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	796,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,000,424	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	199,183	100,000	-	-
(1) 満期保有目的の債券	199,183	-	-	-
(2) その他有価証券	-	100,000	-	-
合計	2,996,292	100,000	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	271,500	274,680	3,180
	(3) その他			
	小計	271,500	274,680	3,180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	148,643	146,958	1,684
	(3) その他	106,000	105,858	142
	小計	254,643	252,816	1,826
合計		526,143	527,497	1,354

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,139	200,585	445
	(3) その他			
	小計	200,139	200,585	445
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,139	200,585	445

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,435	31,579	6,855
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	24,205	23,325	880
	小計	62,640	54,904	7,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,195	146,691	27,495
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	86,109	87,546	1,436
	小計	205,305	234,238	28,932
合計		267,946	289,143	21,197

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,556千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,536	11,038	5,497
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	82,902	82,179	723
	小計	99,438	93,218	6,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139,235	167,373	28,138
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	22,720	23,325	605
	小計	161,955	190,698	28,743
合計		261,393	283,917	22,523

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,056千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17,727千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,500,660	2,347,490
(2) 年金資産(千円)	3,089,985	2,989,864
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	589,324	642,374
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	380,527	487,040
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	164,791	401,344
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	805,060	728,069
(7) 前払年金費用(千円)	805,060	728,069
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)		

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	130,623	118,758
(2) 利息費用(千円)	48,630	46,106
(3) 期待運用収益(千円)		26,973
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	104,367	99,673
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,197	72,059
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	242,423	165,506
(7) その他(千円)	78,527	143,519
計	320,950	309,025

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0	0.9
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(注) 1 平成23年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が0.1%となったこと等により数理計算上の差異額が206,186千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

2 平成24年3月31日現在では、年金資産の減少等により数理計算上の差異額が93,885千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	千円	629,802千円
繰越欠損金	44,032	307,678
受注損失引当金	19,065	119,108
賞与引当金	85,204	113,021
研究開発費	65,581	50,109
共済会資産	27,091	25,828
賞与引当金社会保険料	12,570	16,886
その他有価証券評価差額	8,572	7,951
未払費用	1,908	5,648
未払事業税	4,893	2,566
減価償却費	5,527	1,157
長期未払金	1,213	1,025
期末賞与	27,719	
期末賞与社会保険料	4,069	
その他		447
繰延税金資産計	307,449	1,281,233
繰延税金負債		
前払年金費用	325,566	263,065
減価償却費	12,239	
その他	191	
繰延税金負債計	337,997	263,065
繰延税金資産(負債)の純額	30,548	1,018,168

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	292,590千円	642,327千円
固定資産 - 繰延税金資産		375,840
固定負債 - 繰延税金負債	323,139	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	0.1
住民税均等割	4.0	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0
その他	2.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,730千円減少し、法人税等調整額が54,573千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,156千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,315,031	4,384,884	9,699,915	-	9,699,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	1,380	-	-	-
計	5,313,650	4,386,265	9,699,915	-	9,699,915
セグメント利益	853,694	318,851	1,172,545	1,002,449	170,096
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	996,688	866,926	1,863,615	65,791	1,929,407
その他の項目					
減価償却費	118,722	64,599	183,321	35,963	219,285

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,963,553	4,705,624	9,669,178	-	9,669,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,963,553	4,705,624	9,669,178	-	9,669,178
セグメント利益又は損失()	241,488	423,124	181,636	816,003	634,367
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	885,007	1,003,597	1,888,605	111,818	2,000,424
その他の項目					
減価償却費	601,491	106,787	708,278	89,190	797,468

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	190,369	262,493
全社費用	812,079	553,509
合計	1,002,449	816,003

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び連結子会社での売掛金であります。

その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び営業所の資産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,057,621	民間事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	公共事業	民間事業	合計
減損損失	2,052,945	2,136	2,055,081

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェ ア開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シ ステム販売 等	761,664	売掛金	117,072
							資金の貸付 (月平均)		前受収益	64,104
								関係会社 短期貸付金	-	

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェ ア開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シ ステム販売 等	948,657	売掛金	117,389
									前受収益	40,971

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱両毛デー タセンター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュ ータによる受 託計算処理 サービス	(所有) 直接 100.0	情報処理委 託、並びに 建物等の賃 貸 役員の兼任	本社建物等 賃貸	181,252	未収入金	12,790

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引 役員の兼任	ファクタリング取引	783,016	未収入金	104,955

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引 役員の兼任	ファクタリング取引	990,658	未収入金	159,753
							資金の預入 (月平均)	50,095	預け金	401,144

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(イ) (株)両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 25.0 間接 60.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス	48,594	売掛金	4,744
							ネットワークサポートサービス等		前受金	680

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 25.0 間接 60.0		運用サポ ートサー ビス、ネッ トワー クサー ポートサー ビス等	51,499	売掛金	4,946

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛データセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0		ホスティ ングサー ビス、ASP サービス、運用 ・監視業務 等	57,464	売掛金	8,134

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160.90円	1,685.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	21.20円	476.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,609,568	5,943,277
普通株式に係る純資産額(千円)	7,560,911	5,898,186
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	48,656	45,090
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	74,177	1,668,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	74,177	1,668,829
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		186,200	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	192,605	288,396	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		813,800	0.8	平成27年8月～ 平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,330	651,360	4.0	平成24年5月～ 平成29年3月
其他有利子負債				
合計	995,936	1,939,757		

(注) 1 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期首残高には、当連結会計年度より連結の範囲に含めた㈱両毛データセンターの当期首残高を含めております。

2 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,600	281,600	200,600	50,000
リース債務	269,570	230,637	112,749	35,511

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,738,055	4,524,661	6,403,970	9,669,178
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	235,394	79,505	510,875	2,712,649
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	97,497	27,384	207,378	1,668,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	27.86	7.83	59.27	476.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.86	20.04	51.44	417.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,134	719,636
受取手形	13,697	5 13,761
売掛金	1 1,852,314	1 1,880,509
リース投資資産	683,242	749,182
有価証券	256,719	200,139
たな卸資産	2, 4 420,465	2, 4 785,279
前渡金	20,496	-
前払費用	19,020	20,828
繰延税金資産	265,359	615,350
預け金	-	401,144
未収入金	202,550	245,963
未収消費税等	40,231	-
その他	38,061	46,046
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	4,400,293	5,677,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,065,403	3,100,757
減価償却累計額	2,376,356	2,436,825
建物（純額）	689,046	663,932
構築物	171,615	171,615
減価償却累計額	147,792	150,312
構築物（純額）	23,823	21,303
車両運搬具	25,393	19,774
減価償却累計額	23,782	18,924
車両運搬具（純額）	1,611	849
工具、器具及び備品	648,132	577,507
減価償却累計額	565,524	518,619
工具、器具及び備品（純額）	82,607	58,887
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	20,229	28,042
リース資産（純額）	16,754	8,940
建設仮勘定	-	2,538
有形固定資産合計	875,726	818,334
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	2,851,248	973,428
ソフトウェア仮勘定	87,907	4,882
その他	13,278	16,200
無形固定資産合計	3,096,561	1,138,639

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	540,926	269,450
関係会社株式	243,802	243,802
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	807,333	729,187
繰延税金資産	-	375,018
その他	129,316	115,886
投資その他の資産合計	1,723,979	1,735,945
固定資産合計	5,696,266	3,692,919
資産合計	10,096,559	9,370,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,813	748,154
短期借入金	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	186,200
リース債務	183,994	240,061
未払金	196,225	204,845
未払費用	35,417	53,729
未払法人税等	15,794	12,559
未払消費税等	533	59,520
前受金	56,970	82,286
預り金	37,045	27,697
前受収益	108,007	49,162
賞与引当金	183,261	251,876
受注損失引当金	47,144	315,518
流動負債合計	1,733,207	2,231,611
固定負債		
長期借入金	-	813,800
リース債務	512,955	526,762
繰延税金負債	323,139	-
その他	13,432	5,848
固定負債合計	849,527	1,346,410
負債合計	2,582,734	3,578,022

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	-	-
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	881,413	837,727
利益剰余金合計	3,114,413	1,395,272
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	7,526,450	5,807,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,624	14,571
評価・換算差額等合計	12,624	14,571
純資産合計	7,513,825	5,792,737
負債純資産合計	10,096,559	9,370,760

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,017,951	8,857,328
売上原価	1 7,083,353	1 7,958,607
売上総利益	1,934,597	898,721
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,174	6,241
広告宣伝費	30,105	18,952
販売活動費	56,359	69,575
役員報酬	66,926	46,058
給料及び手当	773,159	712,206
賞与	108,064	100,760
賞与引当金繰入額	22,492	40,337
退職給付引当金繰入額	65,886	45,563
法定福利費	138,899	133,281
減価償却費	33,906	30,240
研究開発費	88,177	50,980
その他	381,833	291,408
販売費及び一般管理費合計	1,773,986	1,545,606
営業利益又は営業損失()	160,611	646,885
営業外収益		
受取利息	2,326	1,837
有価証券利息	15,281	7,699
受取配当金	12,239	10,565
受取賃貸料	2 194,485	2 106,639
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	21,805	16,413
その他	6,813	11,365
営業外収益合計	252,951	154,521
営業外費用		
支払利息	1,098	4,539
為替差損	189	232
有価証券売却損	703	4,416
賃貸収入原価	185,957	98,683
雑損失	12,775	31,698
営業外費用合計	200,723	139,572
経常利益又は経常損失()	212,838	631,936

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 82	3 139
その他	0	-
特別利益合計	82	139
特別損失		
固定資産売却損	4 537	4 94
固定資産除却損	5 2,410	5 8,267
投資有価証券評価損	17,727	-
過年度損益修正損	7,652	-
減損損失	6 14,036	6 2,055,081
特別退職金	14,700	23,910
その他	7,449	-
特別損失合計	64,513	2,087,353
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	148,407	2,719,149
法人税、住民税及び事業税	7,267	6,772
法人税等調整額	65,926	1,048,769
法人税等合計	73,194	1,041,996
当期純利益又は当期純損失 ()	75,213	1,677,153

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
機器及び材料費	1		2,122,458	21.4	2,238,492	23.9	
外注加工費			3,838,923	38.7	2,853,358	30.4	
労務費			3,286,532	33.1	3,120,822	33.3	
経費			671,203	6.8	1,158,276	12.4	
当期発生総原価			9,919,118	100.0	9,370,949	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2		387,863		414,622	
他勘定より振替高				45,116		268,373	
合計			10,352,098		10,053,946		
他勘定へ振替高		3		2,854,122		1,315,706	
期末仕掛品たな卸高				414,622		779,632	
当期売上原価			7,083,353		7,958,607		

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>旅費及び交通費 136,851千円</p> <p>賃借料 96,426千円</p> <p>減価償却費 184,414千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>旅費及び交通費 141,653千円</p> <p>賃借料 78,478千円</p> <p>減価償却費 706,112千円</p>
<p>2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受注損失引当金 45,116千円</p>	<p>2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受注損失引当金 268,373千円</p>
<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 560,044千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 2,173,550千円</p> <p>その他 120,527千円</p>	<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 542,799千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 754,283千円</p> <p>その他 18,623千円</p>
<p>4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。</p>	<p>4 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	1,489	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,489	-
当期変動額合計	1,489	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	874,691	881,413
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,489	-
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失()	75,213	1,677,153
当期変動額合計	6,721	1,719,140
当期末残高	881,413	837,727

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,109,180	3,114,413
当期変動額		
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失()	75,213	1,677,153
当期変動額合計	5,232	1,719,140
当期末残高	3,114,413	1,395,272
自己株式		
当期首残高	8,477	8,513
当期変動額		
自己株式の取得	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	8,513	8,513
株主資本合計		
当期首残高	7,521,253	7,526,450
当期変動額		
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失()	75,213	1,677,153
自己株式の取得	36	-
当期変動額合計	5,196	1,719,140
当期末残高	7,526,450	5,807,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,657	12,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,282	1,946
当期変動額合計	19,282	1,946
当期末残高	12,624	14,571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,657	12,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,282	1,946
当期変動額合計	19,282	1,946
当期末残高	12,624	14,571
純資産合計		
当期首残高	7,527,910	7,513,825
当期変動額		
剰余金の配当	69,980	41,987
当期純利益又は当期純損失()	75,213	1,677,153
自己株式の取得	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,282	1,946
当期変動額合計	14,085	1,721,087
当期末残高	7,513,825	5,792,737

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サブライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用...均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の開発案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	119,526千円	123,309千円
流動負債		
買掛金	90,076	86,433

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	414,622千円	779,632千円
原材料及び貯蔵品	5,843	5,647

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行等と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	200,000	-
差引額	500,000	1,900,000

4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	47,144千円	148,077千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,027千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	45,116千円	268,373千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	188,765千円	100,993千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	82千円	127千円
ソフトウェア	-	11
計	82	139

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	537千円	94千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	1,210千円	5,864千円
工具、器具及び備品	1,064	1,202
車両運搬具	136	238
建物	-	962
計	2,410	8,267

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円
	合計		14,036千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能額まで減額いたしました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,055,081千円
	合計		2,055,081千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて、ソフトウェア資産の償却期間と販売計画に差異が生じたことから、収益アプローチ法による評価見直しにより減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能額まで減額いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,960	75		11,035

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	655,785	515,996	139,788
ソフトウェア	258,923	204,565	54,358
合計	914,708	720,561	194,146

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	353,504	309,986	43,518
ソフトウェア	147,819	131,050	16,769
合計	501,323	441,036	60,287

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	137,293	62,379
1年超	62,379	
合計	199,673	62,379

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	273,171	139,469
減価償却費相当額	261,818	133,859
支払利息相当額	5,333	2,037

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	129,145	55,798
1年超	55,798	
合計	184,944	55,798

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
公共事業における事務設備（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
公共事業における業務用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	739,242	808,562
受取利息相当額	56,000	59,380
リース投資資産	683,242	749,182

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	199,046	193,065	175,676	139,652	31,801	

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	258,812	239,558	201,595	87,365	21,230	

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は243,802千円、前事業年度の貸借対照表計上額は243,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	千円	629,802千円
繰越欠損金	35,461	305,383
受注損失引当金	19,065	119,108
賞与引当金	74,110	95,083
研究開発費	65,581	50,109
共済会資産	23,409	22,190
賞与引当金社会保険料	10,886	14,227
その他有価証券評価差額	8,572	7,951
未払費用	1,908	5,648
未払事業税	5,171	2,566
減価償却費	5,527	1,006
長期未払金	1,213	353
期末賞与	25,389	
期末賞与社会保険料	3,728	
繰延税金資産計	280,026	1,253,433
繰延税金負債		
前払年金費用	325,566	263,065
減価償却費	12,239	
繰延税金負債計	337,806	263,065
繰延税金資産(負債)の純額	57,780	990,368

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	265,359千円	615,350千円
固定資産 - 繰延税金資産		375,018
固定負債 - 繰延税金負債	323,139	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	0.1
住民税均等割	3.9	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,732千円減少し、法人税等調整額が52,576千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,156千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,147.44円	1,655.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	21.50円	479.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,513,825	5,792,737
純資産の部の合計額から控除する額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,513,825	5,792,737
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	75,213	1,677,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	75,213	1,677,153
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	123,050	50,942
		(株)群馬銀行	69,000	30,567
		富士通(株)	67,000	29,212
		丸三証券(株)	51,817	19,327
		(株)東和銀行	126,691	12,162
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	8,075
		(株)ミツバアビリティスタッフ	50	4,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	4,373
		(株)FM桐生	100	2,274
		アキレス(株)	9,412	1,110
		その他(4銘柄)	1,120	1,282
計		500,238	163,827	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	社債2銘柄	200,000	200,139
計		200,000	200,139	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資)		
		SBIビービー・モバイル (証券投資信託の受益証券)	1	82,902
		ブランドエクイティ	5,000	22,720
計			105,622	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,065,403	41,173	5,819	3,100,757	2,436,825	65,325	663,932
構築物	171,615	-	-	171,615	150,312	2,519	21,303
車両運搬具	25,393	-	5,619	19,774	18,924	522	849
工具、器具及び備品	648,132	14,211	84,835	577,507	518,619	35,605	58,887
土地	61,882	-	-	61,882	-	-	61,882
リース資産	36,983	-	-	36,983	28,042	7,813	8,940
建設仮勘定	-	89,120	86,582	2,538	-	-	2,538
有形固定資産計	4,009,410	144,505	182,856	3,971,059	3,152,725	111,787	818,334
無形固定資産							
借地権	144,127	-	-	144,127	-	-	144,127
ソフトウェア	3,218,812	841,977	2,691,632	1,369,156	395,727	656,988	973,428
ソフトウェア仮勘定	87,907	754,283	837,307	4,882	-	-	4,882
その他	15,779	3,193	-	18,973	2,772	271	16,200
無形固定資産計	3,466,627	1,599,453	3,528,940	1,537,140	398,500	657,259	1,138,639
長期前払費用	807,333	976	79,123	729,187	-	-	729,187
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 超次世代電子行政システム(商品名 G.Be_U)機能追加 666,852千円
印刷業総合管理システム 99,293千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 超次世代電子行政システム(商品名 G.Be_U)評価減 2,651,329千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1	-	-	0	0
賞与引当金	183,261	251,876	183,261	-	251,876
受注損失引当金	47,144	315,518	47,144	-	315,518

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	417
預金	
当座預金	29,388
普通預金	509,830
定期預金	180,000
小計	719,218
合計	719,636

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)深井製作所	3,517
(株)アスパックス	1,664
日軽松尾(株)	1,487
TI Automotive Japan Gunma(株)	1,436
天昇電気工業(株)	1,225
その他	4,429
計	13,761

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	3,280
5月	7,848
6月	1,742
7月	889
計	13,761

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜銀ファイナンス(株)	162,241
北越リース(株)	156,164
(株)ミツバ	117,389
首都圏リース(株)	108,360
(株)ピージーシステム	93,948
その他	1,242,405
計	1,880,509

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,852,314	9,295,030	9,266,835	1,880,509	83.1%	73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

リース投資資産

相手先	金額(千円)
本庄市	180,480
館林市	64,843
神川町	42,112
春日部市	41,531
明和町	40,718
その他	379,495
計	749,182

仕掛品

区分	金額(千円)
全社	779,632
計	779,632

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
情報処理機器	1,046
用紙	3,468
サブライ用品	253
貯蔵品	878
計	5,647

繰延税金資産

繰延税金資産は615,350千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

長期前払費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	728,069
その他	1,117
計	729,187

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	83,439
(株)両毛ビジネスサポート	43,275
キャノンマーケティングジャパン(株)	40,878
(株)パイオニア・ソフト	39,028
(株)両毛データセンター	38,642
その他	502,889
計	748,154

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	410,000
(株)群馬銀行	250,000
(株)足利銀行	153,800
計	813,800

リース債務

相手先	金額(千円)
浜銀ファイナンス(株)	526,762
計	526,762

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 信 行 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。